

## さいたま市地域自立支援協議会の概要

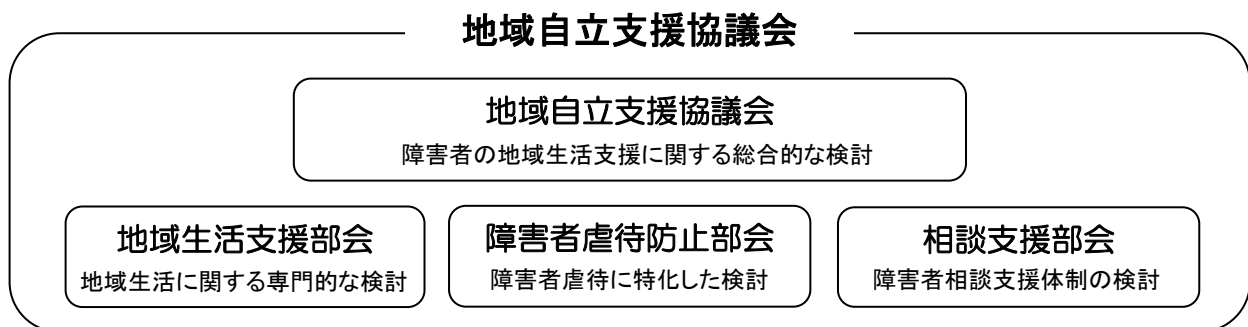
### 1. さいたま市地域自立支援協議会について

地域自立支援協議会は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 89 条の 3 第 1 項及び第 2 項並びに誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第 31 条に基づき、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、地域のサービス基盤の整備、障害者の地域における自立した生活の支援に関する事項を調査審議する付属機関である。

### 2. 平成 29 年度の協議会体制（案）

平成 29 年度の地域自立支援協議会は、本協議会及び専門部会によって構成。専門部会は、障害者の地域生活に関する支援について調査審議を行うことを目的とする「地域生活支援部会」と、障害者虐待に関する支援について調査審議を行うことを目的とする「障害者虐待防止部会」、そして今年度より設置する本市の障害者相談支援体制について調査審議を行う事を目的とする「相談支援部会」の 3 つを設置する。

【協議会体制のイメージ図】



### 3. 相談支援部会について

今年度から新たに設置する専門部会で、本市の障害者の相談支援体制について協議検討を行うもの。主なテーマとしては、平成 27 年度よりワーキングチーム等で議論を重ねてきた基幹相談支援センターの在り方を初めとする、本市の障害者相談支援体制について調査審議する

# さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（抜粋）

（自立支援協議会の設置等）

第31条 市長の諮問に応じ、障害者の地域における自立した生活の支援（次項において「地域生活支援」という。）に関する事項を調査審議するため、さいたま市地域自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）を設置する。

2 自立支援協議会は、次に掲げる事項について調査審議し、及びこれらの事項について市長に意見を述べる。

- （1） 地域生活支援に係る社会資源の開発に関すること。
- （2） 地域生活支援に係る施策の課題の検討に関すること。
- （3） 地域生活支援に係る方策の研究に関すること。
- （4） 地域生活支援に係る福祉事務所及び相談支援事業者に対する助言に関すること。

3 自立支援協議会は、委員12人以内をもって組織する。

4 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- （1） 学識経験を有する者
- （2） 相談支援事業者の代表者
- （3） 事業者の代表者
- （4） 障害者に関係する団体の代表者
- （5） 関係行政機関の職員
- （6） 市職員

5 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

6 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 前各項に定めるもののほか、自立支援協議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

# さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する

## 条例施行規則（抜粋）

（自立支援協議会の会長及び副会長）

第24条 さいたま市地域自立支援協議会（以下「自立支援協議会」という。）に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、自立支援協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

4 会長及び副会長ともに事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

（自立支援協議会の臨時委員）

第25条 自立支援協議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員は、学識経験を有する者、自立支援協議会の推薦を受けた者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

3 臨時委員の任期は、条例第31条第5項の規定にかかわらず、特別の事項に関する調査審議が終了するまでとする。

（自立支援協議会の会議）

第26条 会長は、自立支援協議会の会議を招集し、その議長となる。

2 自立支援協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（自立支援協議会の委員の守秘義務）

第27条 自立支援協議会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(自立支援協議会の庶務)

第28条 自立支援協議会の庶務は、保健福祉局において処理する。

(自立支援協議会の運営事項)

第29条 この規則に定めるもののほか、自立支援協議会の運営に関し必要な事項は、会長が自立支援協議会に諮って定める。

## 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（抜粋）

（協議会の設置）

第八十九条の三 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くように努めなければならない。

2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

（平二二法七一・追加、平二四法五一・旧第八十九条の二繰下・一部改正）

## さいたま市地域自立支援協議会運営要領

### （趣旨）

第1条 この要領は、さいたま市地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）の会議の運営に関して必要な事項を定めるものとする。

### （会議録）

第2条 会議の会議録を作成しなければならない。

### （会議の公開）

第3条 会議は、原則として公開とする。ただし、協議会の決議により非公開とすることができる。

### （傍聴の許可）

第4条 会議を傍聴しようとする者は、会議の前に、自己の住所、氏名その他会長の必要と認める事項を告げて、会長の許可を受けなければならない。

2 傍聴人の人数は、傍聴席の状況により、会長が定める。

3 傍聴の許可は、先着順に行うものとする。

### （傍聴できない者）

第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴することができない。

（1）酒気を帯びていると認められる者

（2）会議の妨害となると認められる器物を携帯している者

（3）前2号のほか、会長において傍聴を不適當と認める者

### （禁止行為）

第6条 傍聴人は、次に掲げる行為をしてはならない。

（1）みだりに傍聴席を離れること

（2）私語、談話又は拍手等を行うこと

（3）議事に批評を加え、又は賛否を表明すること

（4）飲食又は喫煙すること

（5）許可なく録音機、写真機、撮影機その他これらに類するものを持ち込み使用すること

（6）前各号に掲げるもののほか、会議の妨害となるような挙動をすること

### （退場）

第7条 傍聴人は、会長が傍聴を禁じたとき又は傍聴人の退場を命じたときは、速やかに退場しなければならない。

### （指示）

第8条 この要領に定めるもののほか、傍聴人は、会長の指示に従わなければならない。

### 附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

さいたま市地域自立支援協議会委員名簿  
【任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日（2年間）】

（五十音順、敬称略）

	選出分野	所属及び職名	氏 名	備考
1	福祉事業従事者	社会福祉法人久美愛園 障害者支援施設互助の里 施設長	内田 富士夫	
2	市職員	こころの健康センター所長 精神科医師	黒田 安計	
3	市職員	保健福祉局保健所精神保健課 相談・支援第1係長	嶋田 理恵	
4	学識経験者	公益社団法人日本社会福祉士会 企画室長	遅塚 昭彦	
5	市職員	大宮区役所支援課 課長	千葉 朝彰	
6	福祉事業従事者	社会福祉法人ささの会 障害者支援施設どうかん 施設長	長岡 洋行	
7	福祉事業従事者	コーディネーター連絡会議 議長 見沼区障害者生活支援センターやどかり管理者	三石 麻友美	
8	当事者団体	一般社団法人さいたま市手をつなぐ育成会 代表理事	宮部 幸子	
9	市職員	障害者総合支援センター 所長	山口 明美	
10	福祉事業従事者	社会福祉法人いはと一ぶ 生活介護事業いはと一ぶ 施設長	山口 詩子	
11	行政機関	浦和公共職業安定所 統括職業指導官	山口 隆志	
12	市職員	総合療育センターひまわり学園 所長	吉野 博之	

平成 29 年度さいたま市地域自立支援協議会  
地域生活支援部会委員

(五十音順、敬称略)

	選出分野	所属及び職名	氏 名	備考
1	医療事業従事者	大宮すずのきクリニック 精神保健福祉士	河本 亜紀	
2	市職員	こころの健康センター所長 精神科医師	黒田 安計	※
3	市職員	保健福祉局保健所精神保健課 相談・支援第 1 係長	嶋田 理恵	※
4	福祉事業従事者	指定相談支援事業所美波 管理者	角田 真歩	
5	学識経験者	だるまさんクリニック 院長	西村 秋生	
6	市職員	北区役所支援課 障害福祉係長	伴野 智	
7	福祉事業従事者	コーディネーター連絡会議 議長 見沼区障害者生活支援センターやどかり管理者	三石 麻友美	※
8	学識経験者	大宮厚生病院 理事長	渡邊 宏治	

※は地域自立支援協議会委員



平成 29 年度さいたま市地域自立支援協議会  
障害者虐待防止部会委員

(五十音順、敬称略)

	選出分野	所属及び職名	氏 名	備考
1	福祉事業従事者	桜区障害者生活支援センターさくらとぴあ 権利擁護支援員	奥田 正教	
2	市職員	岩槻区役所支援課 障害福祉係長	栗原 知明	
3	福祉事業従事者	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 さいたま市高齢・障害者権利擁護センター	竹内 理恵	
4	市職員	大宮区役所支援課 課長	千葉 朝彰	※
5	福祉事業従事者	社会福祉法人ささの会 障害者支援施設どうかん 施設長	長岡 洋行	※
6	福祉事業従事者	浦和区障害者生活支援センターむつみ 権利擁護支援員	服部 純乃	
7	福祉事業従事者	中央区障害者生活支援センター来夢 権利擁護支援員	古澤 潔	
8	市職員	障害者更生相談センター 主査	曲淵 祥子	
9	学識経験者	国立大学法人埼玉大学教育学部 准教授	宗澤 忠雄	
10	市職員	障害者総合支援センター 所長	山口 明美	※

※は地域自立支援協議会委員

平成 29 年度さいたま市地域自立支援協議会  
相談支援部会委員

(五十音順、敬称略)

	選出分野	所属及び職名	氏 名	備考
1	福祉事業従事者	社会福祉法人久美愛園 障害者支援施設互助の里 施設長	内田 富士夫	※
2	福祉事業従事者	中央区障害者生活支援センター来夢 管理者	大須田 潤子	
3	福祉事業従事者	社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団 さいたま市槻の木 相談支援専門員	河野 隆	
4	福祉事業従事者	南区障害者生活支援センター社協ひまわり 管理者	久保田 賀津弥	
5	学識経験者	公益社団法人日本社会福祉士会 企画室長	遅塚 昭彦	※
6	福祉事業従事者	社会福祉法人ささの会 障害者支援施設どうかん 施設長	長岡 洋行	※
7	福祉事業従事者	大宮区障害者生活支援センターみぬま 管理者	山路 久彦	
8	市職員	南区役所支援課 障害福祉係長	山田 亨	
9	市職員	総合療育センターひまわり学園 所長	吉野 博之	※
10	福祉事業従事者	療育センターさくら草 相談支援専門員	頼経 直	

※は自立支援協議会委員